
























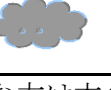


◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<4月> 業界の景況(前月比DI値)

先月同様、新型コロナウイルスの影響により、景況感が急激に悪化している。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月
製造業	食料品製造業	 △ 33	 △ 67	 △ 83	 △ 83
	木材・木製品製造業	 0	 △ 100	 △ 100	 △ 100
	印刷・出版 同関連製造業	 △ 100	 △ 100	 △ 100	 △ 100
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 0	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 67
非製造業	卸売業	 △ 50	 △ 100	 △ 100	 △ 100
	小売業	 △ 50	 △ 83	 △ 100	 △ 100
	商店街	 △ 67	 △ 67	 △ 67	 △ 100
	サービス業	 △ 33	 △ 67	 △ 60	 △ 83
	建設業	 △ 17	 0	 △ 25	 △ 50
	運輸業	 0	 0	 0	 △ 100
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	学校給食・ホテル観光業等への納入が無いいため、売上がゼロとなっている。一方で、スーパー等の店頭商品は、家庭での食事が多くなったことにより売上が増加した。しかし、総体的には売上の落ち込みが大きい。
製パン業界	政府の休校要請を受け、給食パン業者の売上がほぼゼロとなった。近年稀にみる落ち込みとなった3月の状況が続いている。
水産練製品業界	新型コロナウイルスの影響で日本人観光客もインバウンドもゼロとなった。駅や空港、販売店は休業状態で、土産品はほぼゼロに近い。また、業務用、学校給食等、輸出もほぼゼロとなり、業界全体に厳しい状況が続いている。
製麺業界	新型コロナウイルスの影響で、スーパー等の流通販売ルートは忙しい。一方、土産店・百貨店・業務店ルートは厳しい状況にある。
酒造業界	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言により、営業制限・外出自粛要請がかかったことで、飲食店への日本酒の出荷量は半減した。資金繰りが極端に悪化するなか、当面の売上回復が見込めないため、制度融資や金融機関などからの資金調達に奔走している。
木材業界	県内の3月の住宅着工数は1,103戸で、前月比13%増加したが、前年同月比は21%減少した。令和元年度は前年度比17%減の16,427戸であった。原木は合板・製材とも需要が減少し、価格は値下がり傾向。製品価格も横ばいから値下がり傾向にあり、荷動きも少なく当用買いが中心である。合板は減産により価格を維持した。チップはバイオマスの引き合いが継続して強い。木材業界は総じて景況悪化が進んでおり、今後は、新型コロナウイルスで、夏以降に現れる住宅着工数の減により、さらなる落ち込みが危惧される。夏に向けての木材需要喚起策が急務である。
印刷業界	新型コロナウイルスの影響は大きく、今後の見通しが立たない状況である。 資金繰り、金融対策を求める声が多い。
生コンクリート業界	新型コロナウイルスの影響により、3月頃から一部に工事を中断する報告があり、その影響が今後どの程度影響するか計り知れない。 4月は、震災復興需要の減少と新たな需要の見透しがたたないことから前年度比で92%と減少した。
コンクリート製品業界	3月の出荷量は、前月比77%、前年同月比77%と実績を下回った。

	<p>4月からの累計でも前年比78%にとどまった。生産量は、前月比114%と上回ったものの、前年同月比は81%にとどまった。在庫は、前年同月比109%であった。</p>
砕石業界	<p>市場に新型コロナウイルスの影響はないが、出荷は例年同様に低調である。</p>
機械金属業界 A	<p>新型コロナウイルスの影響により、全体的に低調推移又は悪化傾向にある。売上高が前月比、前年同月比とも増加する業種も見られバラつきがある。</p>
機械金属業界 B	<p>先月同様、新型コロナウイルスの影響から、売上が減少した。</p>
金属加工業界	<p>4月に入り、新型コロナウイルスの影響が出始めた。</p>
各種卸売業界	<p>新型コロナウイルスの影響で業況が悪化している。</p>
再生資源業界	<p>4月の鉄スクラップ市況は、値下がりの状況となった。情勢は3月から変わらず、市中の鉄スクラップ発生減は継続、鉄鋼メーカーの生産量も上がらず、相殺された形になった。新型コロナウイルスの影響は見られないが、今後どのように影響するのか見通しが立たない。</p> <p>自動車産業の縮小により、アルミニウムスクラップの需要が大幅に低下しており、価格も下落に歯止めがかからない。</p> <p>古紙もダンボール古紙の荷余り感が一部改善したが、イベント、スーパーのチラシ等の印刷物が激減し、洋紙の需要は激減している。雑誌古紙の余剰が顕著化しており紙製品の需要の大幅な減少となっている。</p>
繊維業界	<p>新型コロナウイルスの影響により、ショッピングモールなど大型店内のテナントの多くが休業し、わずかに路面店のみは営業している。4月は前年比20～30%と前年実績を大きく下回った。</p> <p>取引メーカーも休業に入り、商品の流通がストップした。</p>
ゴム製品卸売業界	<p>4月に入り緊急事態宣言が発令され、イベント等の中止、営業・外出自粛、テレワーク等の実施が増えている。ゴム業界メーカーの工場は閉鎖していないが、ユーザー工場の閉鎖等により、かなり厳しい状況となっている。</p> <p>今後も長引くようであれば関連業種への影響が甚大になる。持久戦の様相を呈している。</p>
鮮魚卸売業界	<p>新型コロナウイルスの影響で場内は閑散としており、料飲店・ホテル関係からの注文も激減した。魚市場ではセリに値が付かない状況もあり、水産関係者への打撃は史上最悪と言える。零細な小売店舗は、仕入代金の支払いに追われ、資金繰りは極度に悪化し、自主的に営業</p>

	<p>を止める店舗が出てきた。生鮮食品は仕入れ頻度が高いため、品質を確保するため、少量多品種仕入れに切り替えているが、自家消費や廃棄する商品が増加している。</p>
鮮魚小売業界	<p>新型コロナウイルスの影響がますます大きくなっている。飲食店・ホテルは厳しい最悪の状況が続く。一方、食品スーパーやホームセンター等の売上が伸びている。商店街も、食料品関係の落込みが少ない。市場の入荷量は少なく、セリ値は高値で推移している。</p>
青果小売業界	<p>緊急事態宣言が全国に拡大されたことで状況が著しく悪化し、前年同月比1割減となった。出荷物は関東方面への引き合いが強く、仙台市場への入荷が減少している。そのため、新型コロナウイルスの影響に、端境期も重なり価格は依然として高いままで推移している。学校給食やホテル、飲食店への納品業務に再開の目途が立っておらず、5月は更に悪化するものと懸念している。</p> <p>多くの人出で賑わう七夕祭りや青葉まつり等、各種イベントが中止となり長期的な影響に不安を感じている。</p>
家電小売業界	<p>4月に入り、緊急事態宣言が全国に拡大され、電機業界各社も在宅勤務するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止策の対応、強化に取り組んでいる。地域電器店では、顧客への訪問活動を控え、チラシ配布やHP等での情報提供を行いながら売上を確保している。</p>
石油小売業界	<p>原油相場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の停滞によって需要が急減した原油の供給過剰が懸念され、下落に歯止めがかからない状況が続いている。原油価格の先行きは、新型コロナウイルス感染が収束し、世界需要がいつ回復するかにかかっているのだが、回復時期すら見えず、この需要がどこまで落ち込むのかも見えない状況にある。こうした状況を踏まえ、6月に行われるOPECの会議において、減産量のさらなる拡大にサウジアラビアやロシアが同意するのか議論の難航が予想され、先行き不透明のなか、原油相場の下落が続く、小売価格に反映され値下がりすることが見込まれる。</p>
花卉小売業界	<p>売上は、前年同月比61.6%と前年実績を大きく下回った。例年4月は安定して需要が見込めるのだが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、入学式や入社式をはじめとする行事の中止や会合等の自粛により、生花の需要は大きく落ち込んだ。</p> <p>市場の取引価格が大幅に値下がりしたのだが、店舗では、花が殆ど売れない厳しい状況であった。</p> <p>葬儀用生花の需要も、人の接触による感染拡大防止の観点から、葬儀の自粛、簡素化、延期が目立ち、売上が大きく落ち込んだ。新型コロナウイルス終息の予測がたたず、大きな不安要素となっている。</p>
商店街	(仙台地区A商店街)

	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、8割以上の店舗が休業した。弁当等の店頭販売や宅配サービスにより売上確保に取り組む店舗が見られた。</p> <p>(仙台地区B商店街) 新型コロナウイルスの影響は大きく、物販や客数・売上は激減した。飲食店の営業時間の短縮による客数、売上が減少するなか、居酒屋による弁当の店頭販売がみられた。3件のイベント中止等がみられた。</p> <p>(大崎地区A商店街) 商店街の顔となっていた有名店舗が撤退し、商店街の廃れ行く姿の見える化が進んでいる。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急自粛要請で、集客の頼みの綱となっているシネマ・リオーネ古川は5月14日まで閉館となり、商店街の客足が途絶えた。</p>
クリーニング業界	<p>新型コロナウイルスの影響から売上高、収益、資金繰りが悪化し、業況は厳しい。</p>
自動車整備業界	<p>持込車検台数は対前年同月比△4.7%と減少しているが、今年度の車検予測台数は、対前年実績93.6%と、予測どおり推移している。新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づき、国土交通省が自動車検査証の有効期間を7月1日まで延長したが、車検台数への影響は考えられない。4月の新車販売台数は、前年同月比28.6%減と大幅に落ち込んだ。新型コロナウイルスの感染拡大による販売活動の停滞や、自動車メーカーの生産ラインが一部停止した影響が表面化したといえる。特に軽自動車は33.5%減と4年4ヶ月ぶりに30%を超える落ち込みとなった。販売店で来店数の減少と受注台数の落ち込みに見舞われており、5月以降も厳しい販売状況が続くのか懸念材料である。</p>
ソフトウェア業界	<p>ソフト開発業務は、開発期間が長いと4月まではコロナウイルスの影響をほとんど受けていない。しかし、他業種に影響が出ているため、今後注視する必要がある。また、物販では、各企業が物不足対応で3~4割ほど売上が増加したが、その反動から5月以降は減少すると予測され、先が見えない。</p>
警備業界	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響が4月に入り顕著に表れた。例年4月は春のイベントが開催され、それに伴う雑踏警備の需要が拡大するが、今年は殆どのイベントが中止となり、雑踏警備が全くなかった。さらに商業施設等の営業自粛等で、施設警備にも影響が出ている。また、建設現場でも工事関係者の感染が相次いで発生したことで、交通誘導警備にも徐々に影響が広がった。工事の中止や現場の閉所が懸念される。</p>

湾岸旅客業界	新型コロナウイルスの影響で、全てが悪化した。東日本大震災と違い先が全く見えない。新型コロナウイルス感染予防、拡大防止の観点から、4月7日より無期限の営業休止としている。
観光業界	臨時休業する旅館・ホテルが多く、大変困難な経営状況になっている。
シーリング業界	毎年仕事量の薄い時期ではあるが、それに加え、新型コロナウイルスの影響が大きく表れている。大手建設会社の新築工事の作業所は閉所を始め、改修工事も、居住者の不安などから先送りが目立った。中小企業建設施工店は、労働費割合が高いなかで、建設業界に社会保険加入促進の動きが広がり、日給月給制の職人を月給制に移行するなど、企業負担が重くのしかかる状況でもある。更に、工事発注の見合わせや建築資材不足、社員の健康維持等による過大な負担も不安要素となっている。このようなマイナス影響の中で、当業界としては情報の発信と共有、専門家の意見を取り入れ乗り越えていきたい。
管工事業界	新型コロナウイルスの感染拡大により、今後、地域経済にどれ程の影響を及ぼすものが危惧される。
建設業界	新型コロナウイルスにより、工事現場の閉所や民間設備投資の減少が影響を与えはじめている。一方で、物流や救急医療等に係わる社会インフラについては、継続実施の方針を受けており、感染防止対策を徹底したうえで現場を動かしているのだが、消毒やマスク関係等の手配に苦慮している。
硝子業界	<p>新型コロナウイルスが全国的に広がり、作業員にはマスク着用、人との接触回避を徹底している。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を目的とした、窓口等にプラスチック板を設置する仕事が一気に増え、資材不足が発生している。</p> <p>現在、大型新築工事を中断している現場があり、今後の影響が懸念される。</p>
板金業界	新型コロナウイルスの影響により、依然として厳しい状況が続いている。
タクシー業界	<p>実車率は前月と変わらないが、輸送収入は新型コロナウイルスの影響により大幅に減少している。</p> <p>LPG 価格が大幅に値下がりした。</p>
不動産業界	これまでは売買契約後に欠陥が発覚した場合でも、買主が知らなかったのであれば契約解除や損害賠償請求をしても良いという法律だった。しかし、本年4月に改正民法が施行され、買主が欠陥を知っていたとしても、売買契約書に「欠陥があります」と書いていなければ

	<p>ば、売主は欠陥が無いものを売り渡さないといけない「契約不適合責任」が規定された。これまで買主は契約解除か損害賠償請求しか選択肢がなかったが、改正法では、修理の請求や代金の減額も請求できるようになった。これまで以上に売買契約書の記載内容が重要となる。</p>
--	---